令和２年度

学校評価報告書

帝塚山高等学校

学校法人帝塚山学園

令和２年度学校評価について

帝塚山高等学校は、令和２年度の教育活動及びその他の学校運営の状況について、学校評価を実施しました。

学校評価は、本校生徒とその保護者、卒業生を対象とした各アンケート結果、保護者等との懇談会で寄せられた御意見等を活用のうえ自ら評価を行い、さらにその結果について学校関係者による評価を行いました。

このたびの結果を踏まえ、更なる教育水準の向上を目指して、教育活動及び学校運営の改善工夫に組織をあげて継続的に取り組んでいく所存です。

帝塚山高等学校
校長　池辺　政人

令和２年度　学校評価

１．　総括

学校名	帝塚山高等学校
建学の精神	「社会に有為な人材を育成する」
本校の重点目標 （教育目標）	「人間力の育成と個々の進路を実現する教育の推進」 “個性・特性を伸ばし「知の力」「情の力」「意志の力」「躯幹の力」をバランスよく鍛え、高い知性と豊かな情操を備えた生徒を育成する”
前年度の成果と課題	[成果] 個性・特性を伸ばす教育を推進するため、教科会を中心としたプロジェクトチームによる検討を重ね、計画的にシラバス、セミナー、講習の充実を図ってきた。その結果、生徒の学習意欲は高まり、自分から進んで学ぶ姿勢ができてきた。ICTを活用した帝塚山教育の一層の充実を図るため、平成27年度にICT教育の推進母体として中高ICT委員会を立ち上げ検討を進め、平成28～30年度の3ヵ年でICT機器等を計画的に整備しプロジェクターを全教室、演習室、理科専科教室に設置するほか、教員タブレット（Surface、Arrows）の導入、無線LAN環境の全館整備と計画的にICT環境の整備を進めた結果、ICT機器を活用した授業は着実に増加した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大を受け、緊急事態宣言が発令され、3月から5月の3ヶ月間学校は臨時休校となった。休校中の学習支援として、ICT委員会が中心となり、デジタルを使ってのオンライン授業やオンデマンド授業や課題を配信した。その際、生徒からわかりやすく学べたと好評であった。また、様々なプログラムを実施している特色教育については、コロナ禍で実施できない中、オンラインで繋がり交流を深めることができた。 [課題] 来年度新入生から一人一台のデジタルデバイスを使っての学びをスタートさせる。先の見通せない時代だからこそ、自分で学び、考え、行動する教育がますます必要である。また、新型コロナウイルス感染症対策をしっかりととることで実施できる行事を組み立て、生徒の学習を止めない実践を行うことを第一に考える。コロナ禍をマイナスに捉えるのではなく、生徒自身にもできることを考えさせ、今できること、しなければならないことを自分から進んで実行する力をつけるチャンスと考えたい。

本年度の重点目標	具体的目標	総合評価
1. 個性を伸ばす教育の実践	①　建学の精神に基づく教育目標の共有化 ②　教科指導の充実強化 ③　特別活動･道徳教育の充実強化 ④　進路指導の充実強化	A 一人一人の生徒を大切にする4つの力（「知の力」「情の力」「意志の力」「躯幹の力」）を培う教育を推進した。 コロナ禍で、当初はクラブや行事を中止や延期とすることが多かったが、徐々に感染症対策をしっかりとることで、できることから行った。クラブ活動では、当たり前は当たり前ではない、今できることに感謝する気持ちが生まれた。学び、学校行事では、できた時の達成感、お互いに協力することから得られた協調性、ただ中止するのではなく、出来ることを考え次に繋ごうとする伝統を受け継ぐ姿勢などを学んだ。これらは、今後ますます求められる協調性、探究心を育てるために重要である。4つの力の教育の表れとして、勉強・クラブ・学校行事を高校3年間、真剣に取組むことができるようになっている。生徒たちは、高校3年生まで勉学とクラブ活動を両立しながら、そして、3年生は新しい大学入試制度とコロナ禍の中で自分が目標とする大学へ進学した。生徒一人一人の頑張りの結果、学校全体的に大学合格実績は順調に伸びている。特に、国公立大学志向は高く、令和2年度は、総数167名（現役 119名）である。
2. 入学志願者・入学者の安定的確保	①　各学校との連携強化 ②　募集活動・広報活動の強化	
3. 教育の意識改革・行動改革の実施	①　組織運営の充実強化 ②　学校リスクの対策強化 ③　財政健全化策の強化 ④　学校評価の実質化 ⑤　教員評価の実施推進	

２.-①　自己評価（教育活動に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（　）内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題・改善方策
教育目標計画	教育目標の周知徹底	教職員への周知徹底はもとより、学校教育目標を保護者会や育友会総会等で確実に伝え理解いただく。（複数回実施）	A	A	教育目標の他、学校運営・行事計画等をまとめた冊子を、年度当初に全教員に配付し、周知徹底を図った。また、保護者にはコロナ禍の中、工夫をして放送、文書などで保護者会、育友会において学校教育目標を説明し、理解いただいた。	今後も3密対策を取り、学年を分散して保護者会、育友会総会・委員会を開催し、それらを通じて教育目標を伝達していく。
	教育計画の立案・実行	学校運営・学年運営・教科運営計画を作成して、実行する。	A		学校運営・学年運営・教科運営の各計画を冊子にまとめ、年度当初に全教員に配付し、周知徹底を図るとともに、共通理解のもと実行した。	新しい指導要領について整理と検討を重ねる。
	教育課程の工夫改善	令和2年大学入試制度改革をふまえた教育課程の工夫と改善を検討する。	A		教育課程編成委員会が中心となり、新学習指導要領を見据えた教育課程を検討した。	新学習指導要領にしたがい教育課程の整理と改善方策の検討すすめる。
研究・研修	研修計画の立案・実行	研究テーマに沿った研修を計画的に実施する。（複数回実施）	A	A	校務分掌に沿い、「進路」、「入試」、「教育相談」、「人権」等をテーマにした研修会を計画し、実施した。	研修内容の更なる充実を図る。
	研修成果の活用	研修における成果を、教育力の向上や日常の教育活動に生かす。	A		進路指導や人権教育などの研修成果を、日常の教育活動にフィードバックし、特に生徒への声かけに直接生かすことができた。	進路指導や人権教育の研修内容のさらなる充実を図る。
	授業実践力の向上	互見授業を含む授業研究により教員の教育力や指導力が向上させる。（複数回実施）	A		公開授業、互見授業はできなかった。しかし、休校中にICT機器の使い方を学んだことで、教員のデジタル教育力が上がり、指導力の向上につながった。	ICT機器を用いた授業を増やしていく。
教科指導	学習指導計画の実質化	年間カリキュラム、教科シラバスを作成して、実行する。	A	A	年度当初に各学年・各コースの特性を生かしたカリキュラム、シラバスを作成し、計画通り授業を実施した。	6か年一貫教育の観点から発達段階に即した内容に整理する。
	ICT教育の促進	３年計画でICT機材の利用を推進して、利用頻度を高める。	A		プロジェクターの簡便な活用法を共有し、タブレット、プロジェクターを活用する教員数が増え、授業の効率が上がった。	ICT機器の整備が完了し、中1から高1までデジタルデバイスを導入するので、今後は、ICTを活用した授業革新とともに教員のICT活用指導力の向上を図り、併せて教員の負担軽減のため校務の効率化をより一層促進していく。
	アクティブ・ラーニングの促進	アクティブラーニング教育の研究と活用実践する。	A		ICT委員会で各教科別にアクティブ・ラーニングの視点を踏まえた授業改革を行い、また生徒が使用できるタブレットが増加したことで、生徒同士が共同して取り組む課題を与えやすくなり、発表の場が増加した。	中1から高1までデジタルデバイスを導入するので、アクティブ・ラーニング教育の充実に向けてさらなる整理と研究をすすめ、公開授業をする。
特別活動 道徳教育	特色教育の充実	6年間を見据えた特色教育を行う。	A	A	各学年を分散したり時差を設けるなど感染症対策をとって遠足に代わる校外活動や体育祭に代わるスポーツ大会を実施した。グローバルキャリア教育として、高校１年ではオンラインでエンパワーメントプログラム。中学３年ではハワイMililani校とオンライン交流、イングリッシュワークショップを行った。	グローバル教育と国際交流の連携を図る。
	部活動の活性化	生徒の活動状況を把握して、積極的に活動を進める。	A		卓球部、数学研究部、理科部ロボット班、英語部、放送部、地歴部は、全国大会出場や全国レベルのコンテスト入賞を果たした。	高校に入っても部活動を継続するように指導する。
	人権・道徳教育の推進	年間計画を作成して、全体、ホームルーム、授業を進める。	A		人権教育推進委員会が中心となり計画立案した情報モラルや平和学習、LGBTQ等のテーマをもとに、人権・道徳教育を実施した。	今後も人権教育推進委員を中心に計画を立てる。
進路指導	情報の共有化	進路状況（内外）を把握するため、頻繁に会議を行う。	A	A	最新の入試動向、受験実績等の情報を、進路指導部が収集、分析し、その情報等を担任教員と共有するとともに、連携を強め指導にあたった。	学年会などに進路指導部長が細かく指示するなど組織的な運営を行う。
	進路指導の充実強化	教務部、進路指導部が中心に計画を立てて、実行する。（進路指導満足度70%以上）	A		模擬試験、受験セミナーを実施した。大学教員、弁護士、会計士による出張講義を実施した。 大学進学実績は、国公立大学167人（東大1人、京大17人、阪大20人、医学部医学科15人等）。	進路指導報告会、講演会を今後も実施していく。
教員評価	自己評価推進	教員の自己評価を推進して、日常の教育の改善を図る。	B	B	生徒対象の授業アンケートに加えて、全教員に自己評価アンケートを実施した。授業、校務分掌の他、学校行事、クラブ活動等の成果を自己分析し、その結果を次年度の教育活動に役立てるよう指示した。	授業を見直すための生徒対象アンケート、自分自身を見直す自己評価アンケートを今後も続ける。
内部進学	帝塚山大学との連携推進	帝塚山大学教授による特別講義を実施する。（1回実施）	A	A	教育学分野、外国語分野、経営・経済分野、心理学分野、建築・住居分野と実施した全13分野中の5分野を帝塚山大学教員が担当した。	来年度も継続して分野別出張講義で帝塚山大学との連携を図るとともに、理科部ロボット班と教育学部との連携も継続し、新型コロナ感染症感染対策を万全にすることでロボット教室を実施する。
教育連携	帝塚山小学校との連携推進・小中内部進学の充実	帝塚山中学校・高等学校教育を内部児童・保護者に伝え、内部進学を推進する。	B		帝塚山小学校の6年生保護者、5年生保護者、4年生保護者対象に中高6年一貫の教育内容を説明した。	制度化されて5年目の運用となるが、小学校からの内部推薦充実化に向け今後も検討していく。
	中高内部進学の充実	帝塚山高等学校の教育目標・方針等を保護者に十分説明し理解いただく。	A		帝塚山中学校からの内部進学者は在籍者309人のうち300人、97.1%で、例年より内部進学が増加した。	内部進学を今後も充実させていく。

評価は４段階【Ａ：十分である（よくできた）、Ｂ：ほぼ十分である（できた）、Ｃ：あまり十分でない（あまりできなかった）、Ｄ：改善を要する（できなかった）】

２.-②　自己評価（学校経営に関するもの）

評価項目		具体的目標・方策及び評価指標 ※（　）内は評価指標	自己評価結果		評価結果の分析 （評価の観点、理由）	今後の課題・改善方策
組織運営	組織運営目標及び方針の周知徹底	「知・情・意志・躯幹の力」の教育を周知徹底する。（複数回実施）	A	A	管理職等による運営委員会を年25回実施し、進路、教育課程、生徒指導等の連絡・報告を密にするなど組織運営の充実に注力した。また、年度当初に、「知・情・意志・躯幹の力」の教育の周知徹底を含め、学校運営・学年運営・教科運営の各計画をまとめた冊子を全教員に配付し、共通理解を図るとともに、合同職員会議において、目標及び方針の都度確認を行った。	水曜日の会議を今後も実施し、組織運営、方針の徹底を図る。
	教員の適正配置	年度の教育方針に基づき、校務分掌を踏まえた適正な配置を行う。	A		必要とする教員数を配置するとともに、教科間のバランス、男女比及び年齢構成比を考慮するなど、適正な教員配置を実施した。	教員がどの部署でも活躍できる体制にする。
	会議運営の充実	校長の諮問機関として、課題解決の会議として機能させる。	A		年度当初の計画に基づいた会議、必要に応じて開催した臨時の会議の他、法人本部の協力を得ながら、都度課題解決を図った。	教員間の連携を一層深める。
安全管理 保健管理	学校安全計画立案	学校安全計画を立て、実施する。	A	A	学年や各分掌と連携し、学校安全に務めた。	学校全体で、安全対策強化に取り組む。
	学校防災計画立案	学校防災計画を立て、防災訓練を実施する。（年3回実施）	A		感染症対策のため、1回のみ実施。 地震の映像を視聴し、地震発生時の行動を確認する。密集を防ぐため、グランドへの避難は省略した。避難経路の表示の明確化した。表示をわかりやすく、教室外からの避難経路も掲示した。	火災、地震を想定した避難訓練を今後も継続。
	危機管理体制強化	危機管理マニュアルの周知徹底のうえ、救急救命講習、消火器具取扱講習の実施を計画する。（年3回実施）	A		消火：7月実施 救命：10月、3月に実施。 9月の事象を受け、危機管理マニュアルを再検討し、2月に改定した。	救命講習、消火器具取り扱い講習は継続実施する。 対象を非常勤講師に拡大して計画する。 危機管理マニュアルを全教職員で共有し、再確認する機会を設ける。
	学校保健計画立案	学校保健計画を立て、実施する。	A		保健体育部・保健室が中心となり、学校全体で協力し9月に感染対策をしながら健康診断を実施できた。 保健学習講演会については、対面での講演ができず、オンライン講習会として実施した。	継続して感染症対策を強化しつつ、学校行事や活動を実施できるよう計画する。
募集活動	募集計画の立案・実行	年間を通して計画を立て募集活動を行う。	B	B	校外での入試説明会を年2回開催した。コロナ禍で会場の密を避けるため、人数制限を行ったこともあり、総参加数は258家庭で、昨年度より144家庭減った。	入試説明会、学校見学会を今後も充実する。
	広報活動の強化	各説明会及びホームページを通して、教育内容の説明を行う。（延べ志願者数昨年度より増加）	A		校外での入試説明会の他、ホームページの「校内ニュース・トピックス」により最新の教育活動を発信した。内部進学者を除く志願者数は822人となり、昨年度より22人増加した。	ホームページの内容を適宜更新する。
	関係機関との連携強化	関係諸機関との連携を強化して、時代に即した募集活動を行う。	A		進学塾、予備校、進学情報会社等外部機関の協力を得ながら、募集活動の更なる充実強化を図った。	1年間を通して関係諸機関との情報交換を密にする。
学校評価	自己評価の実施	自己評価を実施し、公表する。（総合評価「A」確保）	A	A	卒業生アンケートの各結果を踏まえ、自己評価を実施した。	高校2、3年生の保護者にアンケートをする。
	学校関係者評価の実施	学校関係者評価を実施し、公表する。（総合評価「A」確保）	A		学校関係者評価委員会からの意見に対し改善方策を示していることにより、同委員会から、本校の運営は良好との判断を得た。	学校関係者評価は今後も続ける。
学校運営	クラス数の確保	入試状況を見ながら適正クラスを確保する。（1学年9クラス編成）	B	B	入学者381名で11クラスとなった。	教育計画どおり9クラスにとどめる。
	物件費の節減	厳正な予算執行し、節減を行う。（印刷費10%削減）	C		ペーパーレスの奨励、平成29年度入試よりWEB出願導入により、毎年、募集要項、入学手続き書類関係書類の印刷経費の削減に努めたが、今年度は、入試説明会等で配布する手提げ紙袋の在庫がなくなり、製作したため昨年度よりも経費削減ができなかったが、保護者への案内にさくら連絡網（メール配信）を活用したことにより、担任業務の軽減が図れた。	保護者への連絡にとどまらず、職員間も一斉メールで情報交換をする。

評価は４段階【Ａ：十分である（よくできた）、Ｂ：ほぼ十分である（できた）、Ｃ：あまり十分でない（あまりできなかった）、Ｄ：改善を要する（できなかった）】

３．学校関係者評価

意　見	改 善 方 策
コロナ禍で去年、今年は本当に学校経営、計画、そして行事の延期等大変でした。その中で、再計画や出来る範囲でいろいろと実施していただき本当に感謝しております。長女は小・中・高で学ぶ事ができ、今年の受験では先生方に親身にご指導いただき関東の希望の大学に進むことが出来ました。行事が中止になっても素晴らしい卒業アルバムを制作していただき思い出もたくさん振り返っております。帝塚山高校の入試説明会は校外で実施されたのもとても良かったと思います。去年より入試説明会の参加者は減ったかもしれませんが志願者が増加したことは、学校のホームページやわかりやすく内容の充実したパンフレットも大きいと思いました。特に今は意見することはございません。今年は3年生で次女がお世話になっておりますが、修学旅行は北海道はあいにく無理だったかもしれませんが生徒達の興味深いグランピングという行き先変更で、娘やお友達も大満足でした。受験、進路指導も本校なら安心して通わせていただけます。高校3年生の保護者会も想像より多くの参加者でした。時間配分がわかりやすく、保護者側が一番知りたい進路の内容もスライドでご説明もすごく理解しやすく好評でした。ありがとうございました。	新型コロナウイルス感染症対応下での自宅学習支援は、学校において生徒の学習権を守るという点で求められるところが大きいところです。休校中は、全教員でオンライン授業に取り組める体制を研究し、本当に走りながらの対応でしたが、なんとか時間割を作り、それをもとに課題や動画を配信して生徒一人一人が自宅で学ぶことができるところまできました。 コロナ禍で多くの行事を延期、中止となりました。部活動においては、高校３年生にとっての最後の試合、発表会が中止になり、とても悔しく、悲しい思いをさせました。しかし、卒業式の答辞の中で「数々の困難に本気でぶつかり、乗り越えてきた日々は絶対に無駄ではありません。必ずこれからの私たちを作る礎となります。」と述べてくれました。私たち教員も生徒と一緒に、新型コロナウイルス感染症の対策を工夫することで、行事の形を変えてできることをしていく経験は、今後困難を乗り越えていくときの大きな指標となりました。安心安全を第一に考え、教育活動を維持していくことで、生徒たちの生活のペースも保てられると考えます。来年度は、感染症対策をしっかりした上で実施できる行事を計画してまいります。 令和4年新教育課程で求められる「知識・技能」「思考力・判断力・表現力等」「学びに向かう力、人間性など」の3つの柱からなる資質・能力の育成には、生徒が自発的に課題を見つけその解決を探り、集団に向けて表現することが大切と考えます。そして、これからの社会では、単に知識の獲得だけではなく、コミュニケーション能力や集団作業における能力が求められています。これらの力は、アクティブラーニングで期待され、その基本は集団学習であり、自発的な授業への関わりにあります。 そこで本校では、平成27年から計画的にすべての普通教室、演習室、実験室、講義室などに電子黒板とプロジェクターを整備し、ICT教育を進めてまいりました。コロナ禍でオンライン化が加速し、ICTに関しては教育現場で存在感を増しています。学校現場においても、ICTを活用した教育はますます重要となっています。ICTをフルに活用し、これからの社会生活を、より主体的に生きていくためのツールとして様々な機会で活用されることになります。 今後も、子どもたちが生き生きと学ぶ環境づくりや、学ぼうとする意欲を沸き立たせる計画を第一に考え、取り組んでまいります。
コロナ対策についても努力頂いていると思います。大変な時期、子供達のメンタル面等のサポートに対しても今後共宜しく対応願います。	
新型コロナウイルスの影響が続く1年間となった令和2年度でありましたが、多くの活動や運営に大変努力されました事、大変評価致します。 特に緊急事態宣言の影響により、多くの日数が休校になる事態の中、工夫を重ねる努力を評価致します。	
平成27年から取り組んでおられるICTの活用がコロナ禍においても生徒の学びに大きく貢献したと考えます。また、早くから自ら考えて行動を促す教育に力を入れておられる事は、2022年度からの新教育課程にも前向きな効果があると考えます。 広域から通学する生徒さんが多く、コロナ対策も大変かと存じますが引き続き宜しくお願い致します。	
コロナ禍により、予定していた学習や行事、部活動が十分できなかったことはやむを得ないことです。その中で、今まで当たり前にできていたことが、当たり前でなくありがたいことなのだという認識を持つことができたのは、大きな収穫と考えます。また、行事についても、リスクがあるから中止でなく、次につなぐという姿勢は素晴らしいと思います。このような状況だからこそ、この中で何ができるかということを模索することが新しい日常になってくると思います。	